

令和８年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累計
一 般 会 計	14,462,675,000	4,859,321,347	4,859,321,347
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,212,508,000	227,751,134	227,751,134
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	694,958,000	78,016,302	78,016,302
介 護 保 険 特 別 会 計	2,909,354,000	471,826,455	471,826,455
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計	38,401,000	4,648,515	4,648,515
合 計	21,317,896,000	5,641,563,753	5,641,563,753

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累計
一 般 会 計	14,462,675,000	2,219,056,828	2,219,056,828
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,212,508,000	228,422,229	228,422,229
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	694,958,000	56,532,717	56,532,717
介 護 保 険 特 別 会 計	2,909,354,000	478,353,953	478,353,953
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計	38,401,000	8,038,909	8,038,909
合 計	21,317,896,000	2,990,404,636	2,990,404,636

全会計の6月までの収入額は、約56億4千万円です。令和7年度同時期の収入額は約52億8千万円でしたので、約3億6千万円の増額となっています。

収入額が令和7年度に対して増加している主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものです。

また、全会計の支出額は、約29億9千万円です。令和7年度同時期の支出額は約28億6千万円でしたので、約1億3千万円の増額となっています。

支出額が令和7年度に対して増加している主な要因は、地域振興商品券事業によるものです。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累 計
町 税	4,416,479,000	1,774,229,651	1,774,229,651
地 方 譲 与 税	100,613,000	27,929,000	27,929,000
利 子 割 交 付 金	10,000,000	0	0
配 当 割 交 付 金	56,000,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	82,000,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	802,000,000	213,449,000	213,449,000
環 境 性 能 割 交 付 金	1,000,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	77,000,000	35,546,000	35,546,000
地 方 交 付 税	2,414,000,000	1,193,780,000	1,193,780,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,662,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	20,019,000	2,854,000	2,854,000
使 用 料 及 び 手 数 料	99,896,000	13,582,450	13,582,450
国 庫 支 出 金	2,523,021,000	328,306,000	328,306,000
県 支 出 金	1,246,835,000	21,979,100	21,979,100
財 産 収 入	238,313,000	11,345,104	11,345,104
寄 附 金	261,278,000	11,135,000	11,135,000
繰 入 金	974,845,000	0	0
繰 越 金	254,424,000	1,206,844,227	1,206,844,227
諸 収 入	228,090,000	18,341,815	18,341,815
町 債	593,200,000	0	0
合 計	14,462,675,000	4,859,321,347	4,859,321,347

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	4月～6月までの計	累 計
議 会 費	139,583,000	43,259,499	43,259,499
総 務 費	1,312,317,000	211,740,190	211,740,190
民 生 費	5,546,388,000	892,160,270	892,160,270
衛 生 費	983,491,000	162,900,338	162,900,338
労 働 費	27,234,000	21,451,525	21,451,525
農 林 水 産 業 費	395,812,000	40,102,125	40,102,125
商 工 費	585,224,000	117,748,621	117,748,621
土 木 費	1,289,103,000	82,865,021	82,865,021
消 防 費	507,454,000	219,210,933	219,210,933
教 育 費	2,724,446,000	424,133,067	424,133,067
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	931,619,000	3,485,239	3,485,239
諸 支 出 金	1,000	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0
合 計	14,462,675,000	2,219,056,828	2,219,056,828

収入:合計で約48億6千万円で、令和7年度(約45億2千万円)より約3億4千万円増加しています。

収入額が令和7年度に対して増加している主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものです。

支出:合計で約22億2千万円で、令和7年度(約21億3千万円)より約9千万円増加しています。

支出額が令和7年度に対して増加している主な要因は、地域振興商品券事業によるものです。